

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	1	名称	安心・安全なまち			
施策	番号	3	名称	消防体制の強化			
主担当部	危機管理室		主担当課	危機管理課		部長名	西村 良輝
関係部	-		関係課	-			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	複雑・多様化する災害や事故に迅速かつ的確に対応することができる消防体制とするため、奈良県広域消防、橿原消防署、橿原市消防団、橿原警察署、自主防災組織の連携を強化します。 また、高齢者世帯の火災増加に対し、高齢者を対象とした火災予防の啓発と指導を強化します。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	消防体制の強化、消火設備の老朽化に伴う修繕や消火栓の設置要望、かしはら安心パークにおける訓練内容の充実など	平成26年4月1日に奈良市・生駒市を除いた奈良県全域の奈良県広域消防組合が設立。 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」施行により地域における消防団の組織力が期待されている。
これまでの成果	消防団拠点施設であるかしはら安心パーク開設により、消防団、自主防災組織の訓練充実に寄与している。 また、消防団の火災出動や水防活動体制の見直しにより関係機関との連携強化及び業務の軽減を図っている。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	消防団加入率(%)	92%	100%	93%	100%	100%	
	施策指標② (成果指標)							
	施策指標③ (成果指標)							
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		1,624,834	1,294,190	1,279,910	1,315,771		
	歳入 (b)	受益者負担額	4,707	4,153	4,584	5,053		
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	0	689	1,099	1,116		
	(a) - (b) = 一般財源		1,620,127	1,289,348	1,274,227	1,309,602		
	正職員	従事者数 (単位:人)	2.80	2.40	2.45	2.05		
		人件費(c)	17,282	15,600	15,925	13,325		
トータルコスト (a) + (c)		1,642,116	1,309,790	1,295,835	1,329,096			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	初期消火活動は、消防団、自主防災組織に期待される大きな役割であり、かしはら安心パーク設立により、訓練内容の充実、回数が増加し、資質向上に寄与している。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	消防体制、機能強化は迅速、的確な消火活動につながり、市民の安心・安全なまちづくりに多いに貢献している。				

6. 施策の課題

この施策の課題	複雑・多様化する災害や事故に迅速かつ的確に対応するため、消防団員の確保や資質向上、消防団活動の活性化を図るとともに、かしはら安心パークでの訓練を通じ、自主防災組織をはじめとした地域の防災力向上のための啓発や訓練内容の充実を図る必要がある。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、装備の改善、団員確保等に努め、地域防災力の充実強化を図るとともに広域消防との連携を深めていく。また、かしはら安心パークの講座、訓練の内容を充実させ、市民の意識高揚と防災力向上に努める。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	広域消防事業についてさらに連携を深めるとともに、消防団への活動支援事業の強化を図る。消火栓の設置については、引き続き消防署、水道局と協議を重ねながら必要な消防水利の確保と維持管理に努め非常時に備える。 かしはら安心パークの設備、訓練内容を充実させることにより地域市民の防災力向上に努める。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)					施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH26決算額		貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	危機管理課	火災や地震等の災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図るための奈良県広域消防組合において迅速かつ的確な消防活動の実施に向けた機材の充実、戦術の高度化のための訓練、関係機関との連携強化を図るなど、消防体制の整備に努めるための費用を負担する。	1	拡大する	a	拡大する	
	広域消防事業 (ソフト(義務))			1,203,750 (千円)			
2	危機管理課	消防署・水道局と協議のうえ、必要となる消火栓、耐震性貯水槽を設置するとともに既設の施設の維持管理に要する費用を負担する。	2	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	消火栓の設置及び維持管理事業 (内部管理・維持管理)			10,799 (千円)			
3	危機管理課	消防団の拠点施設及び分団車庫の維持管理とともに消防団員や市民を対象とした訓練等により消防体制の強化を図る。	2	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C
	消防団の消防機能強化事業 (ソフト(任意))			17,159 (千円)			
4	危機管理課	消防団員の出勤に伴う手当や補償など消防団活動に必要な費用を負担することにより活動を支援する。	1	拡大する	a	拡大する	B
	消防団等への活動支援事業 (ソフト(任意))			48,202 (千円)			

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年5月21日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	広域消防事業									
	担当部名	危機管理室	担当課名	危機管理課	課長名	立辻 満浩					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち							
		施策	3	消防体制の強化							
	予算事業名	広域消防事業費									
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	奈良県広域消防組合			事業の 内容説明	火災や地震等の災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図るための奈良県広域消防組合において迅速かつ的確な消防活動の実施に向けた機材の充実、戦術の高度化のための訓練、関係機関との連携強化を図るなど、消防体制の整備に努めるための費用を負担する。					
	事業の 目的	火災や地震等の災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図る。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	説明										
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
説明											
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	火災発生件数(件)			26	34					
	活動指標②	救急出動件数(件)			7,381	6,841					
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,250,385	1,205,267	1,203,750	1,231,121			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			1,250,385	1,205,267	1,203,750	1,231,121			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.40	0.30	0.30	0.30		
			人件費(c)			2,469	1,950	1,950	1,950		
		トータルコスト(a)+(c)			1,252,854	1,207,217	1,205,700	1,233,071			
	単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
	備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	消防事業を広域化することにより、効率的な事業運営と消防力の充実に寄与している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	消防力の充実は「安心、安全なまち」づくりに欠かせない。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後も消防体制の強化を図りながら行財政運営の効率化に努め、市民の生命、身体、財産の保護を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			スケールメリットを活かした人員配置等による運営の効率化に努めながら、装備の充実に努めることにより、体制強化に努める。			

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年5月21日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	消火栓の設置及び維持管理事業										
	担当部名	危機管理室	担当課名	危機管理課	課長名	立辻 満浩						
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち								
		施策	3	消防体制の強化								
	予算事業名	消防施設管理費・消防施設整備事業費										
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
	対象	消防水利			事業の 内容説明	消防署・水道局と協議のうえ、必要となる消火栓、耐震性貯水槽を設置するとともに既設の施設の維持管理に要する費用を負担する。						
	事業の 目的	消火栓の設置や耐震性貯水槽の整備により消防水利を確保し、消防活動強化を図ることにより、市民の生命、身体、財産を守る。										
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明										
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
成果指標	消防水利設置数(箇所)				3,559	3,579	3,564	3,574	3,584	3,594		
活動指標①	新規消火栓設置数(箇所)				11	20	12	10	10	10		
活動指標②												
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	/			
		歳出(直接事業費)(a)			11,999	11,800	10,799	12,000				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)									
		(a) - (b) = 一般財源			11,999	11,800	10,799	12,000				
		正職員	従事者数(単位:人)			0.35	0.25	0.25				0.25
			人件費(c)			2,160	1,625	1,625				1,625
		トータルコスト(a)+(c)			14,159	13,425	12,424	13,625				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	消火栓及び貯水槽の設置と維持管理により消防水利の確保に貢献している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	消防水利の確保は火災発生時の即時対応につながり、「安心、安全なまち」づくりに貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	消防水利設置や維持管理業務は、水道局、消防との関係性は不可欠であり、今後も同様に推進していく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		関係機関と協議を重ね、計画的な消火栓等の設置と適切な維持管理を行うことにより消防水利の確保に努める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		多様な消火活動に対応するため、市街地に適応した消火栓を設置するなどの対応により、さらなる消防水利確保を図る。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年5月21日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	消防団の消防機能強化事業									
	担当部名	危機管理室	担当課名	危機管理課	課長名	立辻 満浩					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち							
		施策	3	消防体制の強化							
	予算事業名	消防施設整備事業費・安心パーク管理運営費									
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	消防団の拠点施設、消防団員、市民			事業の 内容説明	消防団の拠点施設及び分団車庫の維持管理とともに消防団員や市民を対象とした訓練等により消防体制の強化を図る。					
	事業の 目的	消防団拠点施設の整備、分団員への教育、訓練、市民への訓練を通じ、消防体制、消防、防災力の強化を図る。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	消防組織法第52条に消防に関する教育訓練は市の責務として規定されているため							
市の関与の 必要性を 評価してく ださい		やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	消防力の低下につながり市民、消防団員の生命の危険性が高まる。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標①	あんしんパーク利用回数(消防団)			41	100	149	100	100	100	
	活動指標②	あんしんパーク訓練参加人数(市民)			1,467	2,500	3,100	2,600	2,600	2,600	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			310,175	19,323	17,159	19,640			
		歳入 (b)	受益者負担額				41	61	41		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)				689	1,099	1,116		
		(a) - (b) = 一般財源			310,175	18,593	15,999	18,483			
正職員		従事者数(単位:人)			1.05	0.95	1.00	0.70			
		人件費(c)			6,481	6,175	6,500	4,550			
トータルコスト(a)+(c)			316,656	25,498	23,659	24,190					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	拠点施設における訓練、教育や設備の更新により消防、防災力の強化に寄与している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	消防団員、市民の消防、防災力の強化により、「安心・安全なまち」づくりに寄与している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	消防力の強化には、継続的な教育、訓練が不可欠である。また、有事に備えた設備の定期点検や機器の整備、訓練の資器材については高度な安全性が不可欠である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		分団員の消防力強化、市民の防災意識のさらなる向上を図るとともに、消防団装備を充実することにより檀原市の防災力を高める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	市民の防災意識の向上を図るため、かしはら安心パークにおける防災訓練・研修を拡充し、また国の方針に従い防災施設や消防団装備の充実を図る。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年5月25日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	消防団等への活動支援事業							
	担当部名	危機管理室	担当課名	危機管理課	課長名	立辻 満浩			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち					
		施策	3	消防体制の強化					
	予算事業名	報酬給与費・消防団運営費・消防施設管理費・災害補償基金負担金							
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	消防団員・消防協力者		事業の 内容説明	消防団員の出勤に伴う手当や補償など消防団活動に必要な費用を負担することにより活動を支援する。				
	事業の 目的	消防団員の出勤に伴う手当や補償など消防団活動に必要な費用を負担することにより活動を支援する。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
			説明	消防組織法第8条の規定により、消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないとされているため。					
市の関与 の必要性を 評価してく ださい		やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
		説明	消防組織法第8条の規定により、消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないとされているため、消防団を組織する以上は選択の余地はない。						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	消防団員数(人)		243	259	239	259	259	259
	活動指標①	緊急出勤人数(人)		1,211	1,200	861	800	800	800
	活動指標②	訓練等出勤人数(人)		4,779	4,870	4,877	4,300	4,800	4,300
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			52,275	57,800	48,202	53,010	
		歳入 (b)	受益者負担額		4,707	4,112	4,523	5,012	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			47,568	53,688	43,679	47,998	
		正職員	従事者数(単位:人)		1.00	0.90	0.90	0.80	
			人件費(c)		6,172	5,850	5,850	5,200	
		トータルコスト(a)+(c)			58,447	63,650	54,052	58,210	
	単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
	備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	消防業務を広域化しているなかで、消防団の機動性を活かした活動により、消防力の強化に寄与している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	消防団の消防力の強化により「安心、安全なまち」づくりに貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	消防団員に対する報酬、手当、公務災害補償や消防団運営に要する必要経費であり、低減することはできない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		災害が発生した場合、地域密着性、要員動員力及び即時対応力に優れた消防団は不可欠である。現在団員数は条例定数を満たしていないため、団員の確保に努めることによってさらに地域防災力の向上が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			平成25年12月に公布・施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、消防団の重要性が確たるものになり、消防団員の処遇改善や装備の充実強化のため、予算を拡大する必要がある。							